

平成十四年総務省令第二十四号

対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令

消防法施行令（昭和三十六年政令第三十七号）
第五条及び第五条の二の規定に基づき、対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令を次のように定める。

第二章 総則（第一条・第二条）
第一条 対象火気設備等に関する基準（第三条）
（第十七条）

第三章 対象火気器具等に関する基準（第十八条―第二十一条）

附則 第一章 総則

第一条 この省令は、消防法施行令（以下「令」という。）第五条及び第五条の二の規定に基づき、対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定めるものとする。

第二条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 対象火気設備等 消防法（昭和二十三年法律第八十六号。以下「法」という。）第九條に規定する火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備であつて、次条に定めるものをいう。
- 二 対象火気器具等 法第九條に規定する火を使用する器具又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある器具であつて、第十八条各号に掲げるものをいう。
- 三 不燃材料 建築基準法（昭和二十五年法律第二十二号）第二条第九号に規定する不燃材料をいう。
- 四 準不燃材料 建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第一条第五号に規定する準不燃材料をいう。
- 五 耐火構造 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造をいう。
- 六 建築物等 令第五条第一項第一号に規定する建築物等をいう。
- 七 建築設備 建築基準法第二条第三号に規定する建築設備をいう。

八 配管設備等 建築設備のうち、火を使用する部分及び燃料タンクを除いたものをいう。
九 入力 対象火気設備等の最大の消費熱量をいう。

第二章 対象火気設備等に関する基準（対象火気設備等の種類）

第三条 令第五条第一項各号列記以外の部分の総務省令で定めるものは、第一号から第十二号までに掲げる設備から配管設備を除いたもの及び第十三号から第二十号までに掲げる設備とする。

一 炉

二 ふろがま

三 温風暖房機

四 厨房設備

五 ボイラー

六 ストープ（移動式のものを除く。以下同じ。）

七 乾燥設備

八 サウナ設備（サウナ室に設ける放熱設備をいう。以下同じ。）

九 簡易湯沸設備（入力が十二キロワット以下の湯沸設備をいう。以下同じ。）

十 給湯湯沸設備（簡易湯沸設備以外の湯沸設備をいう。以下同じ。）

十一 燃料電池発電設備（固体高分子型燃料電池、リン酸型燃料電池、熔融炭酸塩型燃料電池又は固体酸化物型燃料電池による発電設備であつて火を使用するものに限る。第十六条第四号イを除き、以下同じ。）

十二 ヒートポンプ冷暖房機

十三 火花を生ずる設備（グラビア印刷機、ゴムスプレッター、起毛機、反毛機その他その操作に際し火花を生じ、かつ、可燃性の蒸気又は微粉を放出する設備をいう。以下同じ。）

十四 放電加工機（加工液として法第二条第七項に規定する危険物を用いるものに限る。以下同じ。）

十五 変電設備（全出力二十キロワット以下のもの及び第二十号に掲げるものを除く。以下同じ。）

十六 内燃機関を原動力とする発電設備

十七 蓄電池設備（四千八百アンペアアワー・セル未満のものを除く。以下同じ。）

十八 ネオン管灯設備

十九 舞台装置等の電気設備（舞台装置若しくは展示装飾のために使用する電気設備又は工

事、農事等のために一時的に使用する電気設備をいう。以下同じ。）
二十 急速充電設備（電気を設備内部で変圧して、電気自動車等（電気を動力源とする自動車等（道路交通法（昭和三十五年法律第五十五号）第二条第一項第九号に規定する自動車又は同項第十号に規定する原動機付自転車）をいう。第十六条第九号子において同じ。）をいう。以下同じ。）に充電する設備（全出力二十キロワット以下のもの及び全出力二百キロワットを超えるものを除く。）をいう。以下同じ。）

（火災予防上安全な距離を保つことを要しない場合）

第四条 令第五条第一項第一号の防火上支障がないものとして総務省令で定める場合は、不燃材料で有効に仕上げをした建築物等の部分の構造が耐火構造であつて、間柱、下地その他主要な部分で耐火材料で造つたものである場合又は当該建築物等の部分の構造が耐火構造以外の構造であつて、間柱、下地その他主要な部分で不燃材料で造つたもの（有効に遮熱できるものに限る。）である場合とする。

第五条 令第五条第一項第一号の総務省令で定める火災予防上安全な距離は、次の各号に掲げる距離のうち、消防長（消防本部を置かない市町村においては、市町村長。以下同じ。）又は消防署長が認める距離以上の距離とする。

一 別表第一の左欄に掲げる対象火気設備等の種別に応じ、それぞれ同表の右欄に定める距離

二 電気を熱源とする対象火気設備等のうち、別表第二に掲げるものにあつては、同表の左欄に掲げる対象火気設備等の種別に応じ、それぞれ同表の右欄に定める離隔距離

三 対象火気設備等の種類ごとに、それぞれ消防長官が定めるところにより得られる距離（屋内において総務省令で定める不燃性の床等の上に設けることを要しない場合）

第六条 令第五条第一項第三号の防火上支障がないものとして総務省令で定める場合は、次の各号に掲げる場合とする。

一 対象火気設備等を不燃材料のうち金属で造られた床土又は台土に設ける場合に、当該対象火気設備等の底面の通気を図る等、直接熱が伝わらない措置が講じられた場合

二 対象火気設備等が簡易湯沸設備又は燃料電池発電設備である場合（不燃性の床等）

第七条 令第五条第一項第三号の総務省令で定める不燃性の床等は、不燃材料のうち金属以外のもので造られた床若しくは台又は土間とする。（消費熱量）

第八条 令第五条第一項第四号の総務省令で定める消費熱量は、三百五十キロワット（厨房設備にあつては、同一室内に設ける全ての厨房設備の入力の合計が三百五十キロワット）とする。（延焼防止の措置を要しない場合）

第九条 令第五条第一項第四号の防火上支障がないものとして総務省令で定める場合は、対象火気設備等の周囲に有効な空間を保有する等、外部に熱が伝わらないための措置を講じた場合とする。

（火災の発生のおそれのある部分に係る防火上有効な構造）

第十条 令第五条第一項第五号の規定により、対象火気設備等は、次の各号に定めるところにより、その使用に際し、火災の発生のおそれのある部分について、防火上有効な措置が講じられた構造としなければならない。

一 対象火気設備等の使用に際し、火災の発生のおそれのある部分は、不燃材料で造ること。

二 炉（熱風炉に限る。）、ふろがま、温風暖房機、乾燥設備及びサウナ設備にあつては、その風道並びにその被覆及び支柱を不燃材料で造ること。

三 燃料タンク（液体燃料を使用するものに限るものに限る。第十六条を除き、以下同じ。）とたき口（内燃機関を原動力とする発電設備にあつては、内燃機関。以下同じ。）との間には、二メートル以上の水平距離を保つか、又は防火上有効な遮へいを設けること。ただし、油温が著しく上昇するおそれのない燃料タンクにあつては、この限りでない。

四 燃料タンクの架台は、不燃材料で造ること。

五 液体燃料を予熱する方式のものにあつては、その配管（建築設備を除く。）又は燃料タンクを直火で予熱しないものとする。過度の予熱を防止する措置が講じられたものとする。

- 六 気体燃料又は液体燃料を使用するものにあつては、多量の未燃ガスが滞留しない措置が講じられたものとする。
- 七 電気を熱源とするものにあつては、その電線、接続器具等は、耐熱性を有するものを使用すること。
- 八 温風暖房機にあつては、その熱交換部分を耐熱性の金属材料等で造ること。
- 九 固体燃料を使用するストーブにあつては、不燃材料で造つたたき殻受けを付設すること。
- 十 燃料電池発電設備及び内燃機関を原動力とする発電設備にあつては、その排気筒（配管設備等を除く。）は、防火上有効なものとする。
- 十一 ネオン管灯設備にあつては、次によること。
 - イ 点滅装置には、不燃材料で造つた覆いをつけること。ただし、無接点継電器を使用するものにあつては、この限りでない。
 - ロ 支枠その他ネオン管灯に近接する取付け材は、木材（難燃合板を除く。）又は合成樹脂（不燃性及び難燃性のものを除く。）を用いないこと。
- 十二 舞台装置又は展示装飾のために使用する電気設備にあつては、次によること。
 - イ 電灯の充電部は、露出させないこと。
 - ロ アークを発生する設備は、不燃材料で造ること。
 - ハ 一の電線を二以上の分岐回路に使用しないこと。
 - イ 急速充電設備にあつては、その筐体は不燃性の金属材料で造ること。
- 第十三 急速充電設備にあつては、その筐体は不燃性の金属材料で造ること。

- 四 前号の風道にあつては、火を使用する部分から防火ダンパーまで及び防火ダンパーから二メートル以内の部分の厚さ十センチメートル以上の金属以外の不燃材料で被覆すること。ただし、建築物等の可燃性の部分及び可燃性の物品との間に十五センチメートル以上の距離を有する部分にあつては、この限りでない。
- 五 固体燃料を使用するものにあつては、たき口から火粉等が飛散しないものとする。ともに、ふたのある可燃性の取灰入れを不燃材料で造つた床上又は台の上に設けるか、又は当該対象火気設備等の底面の通気が図られたものとする。
- 六 燃料タンクは、使用中に燃料が漏れ、あふれ、又は飛散しないものとする。
- 七 厨房設備にあつては、その天蓋には、火炎伝送防止装置（排気ダクトへの火炎の伝送を防止する装置をいう。）として、自動消火装置を設けること。ただし、排気ダクトを用いず天蓋から屋外へ直接排気を行う構造のもの、排気ダクトの長さ若しくは当該厨房設備の入り及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるもの又は防火ダンパー等が適切に設けられているものにあつては、この限りでない。
- 八 前号ただし書の規定にかかわらず、次に掲げる厨房設備には、自動消火装置を設けること。
 - イ 令別表第一（一）項から（四）項まで、（五）項イ、（六）項、（九）項イ、（十六）項イ、（十六の二）項及び（十六の三）項に掲げる防火対象物の地階に設ける厨房設備にあつては、同一室内に設ける全ての厨房設備の入り合計が三百五十キロワット以上のもの。
 - ロ イに掲げるもののほか、高さ三十一メートルを超える建築物に設ける厨房設備にあつては、同一室内に設ける全ての厨房設備の入り合計が三百五十キロワット以上のもの。
- 九 乾燥設備にあつては、次によること。
 - イ 乾燥物品が直接熱源と接触しないものとする。
 - ロ 火粉が混入するおそれのある燃焼排気により直接可燃性の物品を乾燥するものにあつては、乾燥室内に火粉を飛散しないものとする。

- （振動又は衝撃に対する構造）
- 第十二条 令第五条第一項第七号の規定により、対象火気設備等（建築設備を除く。）は、次の各号に定めるところにより、振動又は衝撃により、容易に転倒し、落下し、破損し、又はき裂を生じず、かつ、その配線、配管等の接続部が容易に緩まない構造としなければならない。
 - 一 地震その他の振動又は衝撃により容易に転倒し、落下し、破損し、又はき裂を生じないものとする。
 - 二 気体燃料又は液体燃料を使用するものの配管の接続は、ねじ接続、フランジ接続、溶接等とすること。ただし、金属管と金属管以外の管を接続する場合にあつては、その接続部分をホースバンド等で締め付ける場合に限り、差し込み接続とすることができる。
 - 三 燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備及び舞台装置等の電気設備にあつては、その変圧器、コンデンサーその他の機器及び配線は、堅固に床、壁、支柱等に固定すること。
 - 四 燃料電池発電設備及び内燃機関を原動力とする発電設備の発電機、燃料タンクその他の機器は、堅固に床、壁、支柱等に固定すること。
 - 五 ヒートポンプ冷暖房機にあつては、その内燃機関は、防振のための措置が講じられたものとする。
 - 六 放電加工機にあつては、その工具電極は、確実に取り付け、異常な放電を防止すること。
 - 七 内燃機関を原動力とする発電設備にあつては、防振のための措置が講じられた床上又は台上に設けること。
 - 八 蓄電池設備にあつては、その電槽は、耐酸性の床上又は台上に転倒しないように設けること。ただし、アルカリ蓄電池を設ける床又は台にあつては、耐酸性としないことができる。
 - 九 舞台装置等の電気設備にあつては、その電灯及び配線は、著しく動揺し、又は脱落しないように取り付けること。
 - 十 急速充電設備にあつては、堅固に床、壁、支柱等に固定すること。
- 第十三条 令第五条第一項第八号の規定により、対象火気設備等の配管（建築設備を除く。以下

この条において同じ。）及び燃料タンクは、次の各号に定めるところにより、燃料の漏れを防止し、かつ、異物を除去する措置が講じられた構造としなければならない。

一 燃料タンクは、次の表の上欄に掲げる燃料タンクの容量（燃料タンクの内容積の九十分の一）の区分に応じ、同表の下欄に定める板厚の鋼板又はこれと同等以上の強度を有する金属板で気密に造ること。

燃料タンクの容量	板厚
五リットル以下	〇・六ミリメートル以上
五リットルを超え二〇リットル以下	〇・八ミリメートル以上
二〇リットルを超え四〇リットル以下	一・〇ミリメートル以上
四〇リットルを超え一〇〇リットル以下	一・二ミリメートル以上
一〇〇リットルを超え二五〇リットル以下	一・六ミリメートル以上
二五〇リットルを超え五〇〇リットル以下	二・〇ミリメートル以上
五〇〇リットルを超え一、〇〇〇リットル以下	二・三ミリメートル以上
一、〇〇〇リットルを超え二、〇〇〇リットル以下	二・六ミリメートル以上
二、〇〇〇リットルを超える	三・二ミリメートル以上

二 燃料タンクの配管には、タンク直近の容易に操作できる位置に開閉弁を設けること。ただし、地下に埋設する燃料タンクにあつては、この限りでない。

三 配管又は燃料タンクには、有効なる過装置を設けること。ただし、ろ過装置が設けられた対象火気設備等の配管又は燃料タンクにあつては、この限りでない。

四 燃料タンクは、水抜きができる構造とすること。

五 燃料タンクの外面には、さび止めのための措置を講ずること。ただし、アルミニウム合金、ステンレス鋼その他さびにくい材質で造られた燃料タンクにあつては、この限りでない。

六 気体燃料又は液体燃料を使用するものにあつては、その配管は、金属管を使用すること。ただし、燃焼装置、燃料タンク等に接続する部分で金属管を使用することが構造上又は使用上適当でない場合においては、当該燃料に侵されない金属管以外の管を使用することができ。

(風道、燃料タンク等の構造)

第十四条 令第五条第一項第九号の規定により、対象火気設備等は、次の各号に定めるところにより、ほこり、雨水その他当該対象火気設備等の機能に支障を及ぼすおそれのあるものが入らないようにするための措置が講じられた構造としなければならない。

- 一 燃料タンクを屋外に設ける場合にあつては、その通気管又は通気口の先端から雨水が浸入しないものとする。
- 二 炉(熱風炉に限る。)、ふろがま、温風暖房機、乾燥設備及びサウナ設備にあつては、その風道の給気口は、じんあいの混入を防止するものとする。
- 三 ふろがまにあつては、かま内にすが付着しにくく、かつ、目詰まりしにくいものとする。
- 四 温風暖房機にあつては、加熱された空気、火粉、煙、ガス等が混入しないものとする。
- 五 屋外に設ける蓄電池設備にあつては、雨水等の浸入防止の措置が講じられたキュービクル式(鋼板で造られた外箱に収納されている方式をいう。以下同じ。)のものとする。
- 六 ネオン管灯設備の変圧器を雨のかかる場所に設ける場合にあつては、屋外用のものを選び、導線引き出し部が下向きとなるように設ける等、雨水の浸透を防止するために有効な措置が講じられたものとする。
- 七 急速充電設備にあつては、雨水等の浸入防止の措置が講じられたものとする。

(安全を確保する装置等)

第十五条 令第五条第一項第十号の規定により、対象火気設備等には、必要に応じ、次の各号に定めるところにより、その使用に際し異常が生じた場合において安全を確保するために必要な装置を設けなければならない。

- 一 燃焼装置に過度の圧力がかかるおそれのあるものにあつては、異常燃焼を防止するための装置を設けること。

二 気体燃料又は液体燃料を使用するものにあつては、次に掲げる装置を設けること。
イ 炎が立ち消えした場合等において安全を確保できる装置。ただし、屋外に設けるもので、風雨等により口火及びバーナーの火が消えない措置が講じられたものにあつては、この限りでない。

ロ 未燃ガスが滞留するおそれのあるものにあつては、点火前及び消火後に自動的に未燃ガスを排出できる装置。
ハ 内部の温度が過度に上昇するおそれのあるものにあつては、過度に温度が上昇した場合において自動的に燃焼を停止できる装置。

ニ 電気を使用して燃焼を制御する構造又は燃料の予熱を行う構造のものにあつては、停電時に自動的に燃焼を停止できる装置。
ホ 点火及び燃焼の状態が確認できる装置。
ヘ 電気を熱源とするものうち、内部の温度が過度に上昇するおそれのあるものにあつては、過度に温度が上昇した場合において自動的に電力の供給を停止できる装置を設けること。

四 ふろがま(気体燃料又は液体燃料を使用するものに限る。)にあつては、空だきをした場合に自動的に燃焼を停止できる装置を設けること。
五 ボイラーにあつては、蒸気の圧力が異常に上昇した場合に自動的に作動する安全弁その他の安全装置を設けること。
六 乾燥設備にあつては、室内の温度が過度に上昇したことを示す非常警報装置又は熱源の自動停止装置を設けること。
七 サウナ設備にあつては、その温度が異常に上昇した場合に直ちにその熱源を遮断することができる手動及び自動の装置を設けること。

八 放電加工機にあつては、次に掲げる装置を設けること。
イ 加工槽内の放電加工部分以外における加工液の温度が、設定された温度を超えた場合において、自動的に加工を停止できる装置。
ロ 加工液の液面の高さが、放電加工部分から液面までの間に必要最小限の間隔を保つために設定された液面の高さより低下した場合において、自動的に加工を停止できる装置。

ハ 工具電極と加工対象物との間の炭化生成物の発生成長等による異常を検出した場合において、自動的に加工を停止できる装置。
ニ 加工液に着火した場合において、自動的に消火できる装置。
(その他の基準)

第十六条 令第五条第二項の規定により、第四条から前条までに規定するもののほか、対象火気設備等の位置、構造及び管理に關し火災の予防のために必要な事項に係る条例は、次の各号に定めるところにより制定されなければならない。

- 一 燃料タンク(液体燃料を使用するもの(ストープを除く。))に係るものに限る。)を屋内に設ける場合にあつては、不燃材料で造られた床の上に設けること。
- 二 電気を熱源とするものにあつては、その電線、接続器具について、短絡を生じない措置を講ずること。
- 三 厨房設備にあつては、天蓋(屋外へ直接排気を行う構造のものを除く。)及び天蓋と接続する排気ダクト内の清掃を行い、火災予防上支障のないように維持管理をすることとし、特に油脂を含む蒸気を発生させるおそれのある厨房設備の天蓋には、特別な清掃を行う場合を除き、排気中に含まれる油脂等の付着成分を有効に除去することができるグリス除去装置(グリスフィルター、グリスエクストラクター等の装置をいう。以下同じ。)を設けること。この場合のグリス除去装置は、耐食性を有する鋼板又はこれと同等以上の耐食性及び強度を有する不燃材料で造られたものとする。ただし、当該厨房設備の入力及び使用状況から判断して火災予防上支障がないと認められるものにあつては、この限りでない。
- 四 燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備、蓄電池設備及び急速充電設備(全出力五十キロワット以下)のものを除く。以下この号において同じ。)のうち、屋外に設けるものにあつては、建築物から三メートル以上の距離を保つこと。ただし、次に掲げるものにあつては、この限りでない。
イ 気体燃料を使用するピストン式内燃機関を原動力とする発電設備及び燃料電池発電設備(固体高分子型燃料電池又は固体酸化物型燃料電池による発電設備のうち火を使

用するものに限る。)のうち、出力十キロワット未満であつて、その使用に際し異常が発生した場合において安全を確保するための有効な措置が講じられているもの。
ロ 燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備及び蓄電池設備のうち、消防長又は消防署長が火災予防上支障がないと認める構造を有するキュービクル式のもの等、延焼を防止するための措置が講じられているもの。
ハ 急速充電設備のうち、消防長又は消防署長が認める延焼を防止するための措置が講じられているもの。

- 五 燃料電池発電設備、変電設備、内燃機関を原動力とする発電設備及び蓄電池設備(建築設備を除く。)にあつては、水が浸入し、又は浸透するおそれのない位置に設けること。
六 火花を生ずる設備にあつては、静電気による火花を生ずるおそれのある部分に、静電気を有効に除去する措置を講ずること。
七 舞台装置等の電気設備にあつては、その電灯は、可燃物を加熱するおそれのない位置に設けること。
八 工事、農事等のために一時的に使用する電気設備にあつては、その残置灯設備の電路には、専用の開閉器を設け、かつ、ヒューズを設ける等、自動遮断の措置を講ずること。
九 急速充電設備にあつては、次に掲げる措置を講ずること。
イ 充電を開始する前に、急速充電設備と電気自動車等との間で自動的に絶縁状況の確認を行い、絶縁されていない場合には、充電を開始しないこと。
ロ 急速充電設備と電気自動車等が確実に接続されていない場合には、充電を開始しないこと。
ハ 急速充電設備と電気自動車等の接続部に電圧が印加されている場合には、当該接続部が外れないようにすること。
ニ 漏電、地絡及び制御機能の異常を自動的に検知する構造とし、漏電、地絡又は制御機能の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。
ホ 電圧及び電流を自動的に監視する構造とし、電圧又は電流の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

へ 異常な高温とならないこと。また、異常な高温となった場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

ト 急速充電設備を手動で緊急停止させることができること。

チ 自動車等の衝突を防止すること。

リ コネクタ（充電ケーブルを電気自動車等に接続するための部分をいう。以下このリにおいて同じ。）について、操作に伴う不時の落下を防止すること。ただし、コネクタに十分な強度を有するものにあつては、この限りでない。

又 充電ケーブルを冷却するため液体を用いるものにあつては、当該液体が漏れた場合に、漏れた液体が内部基板等の機器に影響を与えない構造とすること。また、充電ケーブルを冷却するために用いる液体の流量及び温度の異常を自動的に検知する構造とし、当該液体の流量又は温度の異常を検出した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

ル 複数の充電ケーブルを有し、複数の電気自動車等に同時に充電する機能を有するものにあつては、出力の切替えに係る開閉器の異常を自動的に検知する構造とし、当該開閉器の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

十 急速充電設備のうち蓄電池を内蔵しているものにあつては、前号に掲げる規定のほか、当該蓄電池について次に掲げる措置を講ずること。

イ 電圧及び電流を自動的に監視する構造とし、電圧又は電流の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

ロ 異常な高温とならないこと。

ハ 温度の異常を自動的に検知する構造とし、異常な高温又は低温を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

ニ 制御機能の異常を自動的に検知する構造とし、制御機能の異常を検知した場合には、急速充電設備を自動的に停止させること。

（基準の特例）

第十七条 令第五条第三項の規定により、次の表の上欄に掲げる対象火気設備等については、それぞれ同表の下欄に掲げる規定は適用しない。

対象火気設備	適用しない規定
備等	令第五条第一項第一号から第四号まで及び第十号から第十五号まで
火花を生ずる設備	令第五条第一項第一号から第四号まで及び第十号から第十五号まで
放電加工機	令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号、第十一号、第十二号第一号から第五号まで及び第七号から第十号まで、第十三号、第十四号並びに第十五号第一号から第七号まで
変電設備	令第五条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第十号、第十一号、第十二号第一号、第二号及び第四号から第十号まで並びに第十三号から第十五号まで
内燃機	令第五条第一項第三号及び第四号並びに第十号第一号、第二号、第六号、第九号まで及び第十一号から第十三号まで、第十四号第一号から第七号まで及び第十五号第一号から第九号まで
動力原動力	令第五条第一項第一号から第七号まで及び第九号から第十五号第一号から第八号まで
発定	令第十二号、第五号、第六号及び第八号から第十号まで、第十三号から第十五号第一号から第八号まで
備	令第五条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第十号第一号、第二号、第六号、第九号まで及び第十一号から第十三号まで、第十四号第一号から第七号まで及び第十五号第一号から第九号まで
その他	令第五条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第十号第一号、第二号、第六号から第九号まで及び第十一号から第十三号まで、第十四号第一号から第七号まで及び第十五号第一号から第九号まで、第十二号第二号、第五号、第六号及び第八号から第十号まで、第十三号第六号、第十四号第二号から第七号まで並びに第十五号第二号から第八号まで
蓄電池設備	令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号、第十一号、第十二号第一号から第七号まで、第九号及び第十号、第十三号、第十四号第一号から第十号まで

号から第四号まで、第六号及び第七号並びに第十五号

令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号第一号から第十号まで、第十二号及び第十三号、第十四号第一号から第五号まで及び第七号並びに第十五号

令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号第一号から第十一号まで及び第十三号、第十四号第一号、第二号、第四号から第八号まで及び第十号並びに第十三号から第十五号まで

令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号、第十一号、第十二号第一号、第二号及び第四号から第十号まで並びに第十三号から第十五号まで

令第五条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第十号、第十一号、第十二号第一号、第二号及び第四号から第十号まで並びに第十三号から第十五号まで

令第十二号、第五号、第六号及び第八号から第十号まで、第十三号から第十五号第一号から第八号まで

令第五条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第十号第一号、第二号、第六号、第九号まで及び第十一号から第十三号まで、第十四号第一号から第七号まで及び第十五号第一号から第九号まで

令第五条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第十号第一号、第二号、第六号から第九号まで及び第十一号から第十三号まで、第十四号第一号から第七号まで及び第十五号第一号から第九号まで、第十二号第二号、第五号、第六号及び第八号から第十号まで、第十三号第六号、第十四号第二号から第七号まで並びに第十五号第二号から第八号まで

令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号、第十一号、第十二号第一号から第七号まで、第九号及び第十号、第十三号、第十四号第一号から第十号まで

号から第四号まで、第六号及び第七号並びに第十五号

令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号第一号から第十号まで、第十二号及び第十三号、第十四号第一号から第五号まで及び第七号並びに第十五号

令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号第一号から第十一号まで及び第十三号、第十四号第一号、第二号、第四号から第八号まで及び第十号並びに第十三号から第十五号まで

令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号、第十一号、第十二号第一号、第二号及び第四号から第十号まで並びに第十三号から第十五号まで

令第十二号、第五号、第六号及び第八号から第十号まで、第十三号から第十五号第一号から第八号まで

令第五条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第十号第一号、第二号、第六号、第九号まで及び第十一号から第十三号まで、第十四号第一号から第七号まで及び第十五号第一号から第九号まで

令第五条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第十号第一号、第二号、第六号から第九号まで及び第十一号から第十三号まで、第十四号第一号から第七号まで及び第十五号第一号から第九号まで、第十二号第二号、第五号、第六号及び第八号から第十号まで、第十三号第六号、第十四号第二号から第七号まで並びに第十五号第二号から第八号まで

令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号、第十一号、第十二号第一号から第七号まで、第九号及び第十号、第十三号、第十四号第一号から第十号まで

令第五条第一項第一号から第四号まで並びに第十号、第十一号、第十二号第一号から第七号まで、第九号及び第十号、第十三号、第十四号第一号から第十号まで

二 電気を熱源とする対象火気器具等のうち、別表第二に掲げるものにあつては、同表の左欄に掲げる対象火気器具等の種別に応じ、それぞれ同表の右欄に定める離隔距離

三 対象火気器具等の種類ごとに、消防庁長官が定めるところにより得られる距離（不燃性の床、台等）

第二十一条 令第五条の二第一項第四号の総務省令で定める不燃性の床、台等は、不燃性の床又は台とする。ただし、対象火気器具等が置き、かつの火入れ容器である場合にあっては、金属以外の不燃材料で造った台とする。

この省令は、消防法施行令の一部を改正する政令の施行の日（平成十五年一月一日）から施行する。

附則（平成一七年三月二二日総務省令第三四号）

（施行期日）

1 この省令は、平成十七年十月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている燃料電池発電設備のうち、この省令による改正後の対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令第二章の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。

附則（平成二二年三月三〇日総務省令第二六号）抄

（施行期日）

1 この省令は、平成二十二年十二月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている燃料電池発電設備（固体酸化物型燃料電池による発電設備に限る。）のうち、この省令による改正後の対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令第二章の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。

附則（平成二四年三月二七日総務省令第一七号）

（施行期日）

（施行期日）

（施行期日）

（施行期日）

（施行期日）

1 この省令は、平成二十四年十二月一日から施行する。
 (経過措置)
 2 この省令の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされている急速充電設備のうち、この省令による改正後の対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令第二章の規定に適合しないものについては、当該規定は、適用しない。

附 則 (平成二十七年一月一日総務省令第九三三号)
 この省令は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則 (令和二年八月二十七日総務省令第七七号)
 (施行期日)
 1 この省令は、令和三年四月一日から施行する。
 (経過措置)

2 この省令の施行の際現に設置され、又は設置の工事がされているこの省令による改正後の対象火気設備等の位置、構造及び管理並びに対象火気器具等の取扱いに関する条例の制定に関する基準を定める省令第三章第二十号に規定する急速充電設備に係る位置、構造及び管理に関する基準の適用については、なお従前の例による。

別表第一 (第五条、第二十条関係)

開放炉	対象火気設備等又は対象火気器具等の種別		離隔距離 (cm)
	入力方	側前方後	
開放炉	温度が0℃以上	温度が0℃以上	20
	温度が3℃以上	温度が8℃以上	5
	温度が5℃以上	温度が10℃以上	0
	温度が10℃以上	温度が15℃以上	0

まがろふ 料燃体気 以外不燃 閉半密 置内浴 置設室	開放炉以外		開放炉		開放炉以外		開放炉		開放炉以外		開放炉	
	温度が0℃以上	温度が3℃以上	温度が0℃以上	温度が3℃以上	温度が0℃以上	温度が3℃以上	温度が0℃以上	温度が3℃以上	温度が0℃以上	温度が3℃以上	温度が0℃以上	温度が3℃以上
まがろふ 料燃体気 以外不燃 閉半密 置内浴 置設室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まがろふ 料燃体気 以外不燃 閉半密 置内浴 置設室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まがろふ 料燃体気 以外不燃 閉半密 置内浴 置設室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
まがろふ 料燃体気 以外不燃 閉半密 置内浴 置設室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

置外浴 置設室	ま内が		ま内が	
	温度が0℃以上	温度が3℃以上	温度が0℃以上	温度が3℃以上
置外浴 置設室	0	0	0	0
置外浴 置設室	0	0	0	0
置外浴 置設室	0	0	0	0
置外浴 置設室	0	0	0	0

るすm2合の等浴レロリへ浴樹合がる
とcは場(槽ンピポ槽脂成、

下以k211用ふつかてつ W1がナバる、	もあ口出取ナバま外 のるのしり11でが		下以k211用ふつかてつ W1がナバる、
	温度が0℃以上	温度が3℃以上	
下以k211用ふつかてつ W1がナバる、	0	0	0
下以k211用ふつかてつ W1がナバる、	0	0	0
下以k211用ふつかてつ W1がナバる、	0	0	0

	密閉式			ま内 が
はっにもも11の以ろへ以k 2 当てあのつをナバ外用ふ下W 1	下)以k 2 11用ふつかてつ W 1がナバる、	以k 7 11該はっにもも11の以ろへ以k 2 あ)下W 0がナバ当てあのつをナバ外用ふ下W 1		
	注 2			5 1
	2			0 6
	2			

		屋外用		
1用ふつかてつで以k 7 11該はっにもも11の以ろへ以k 2 ナバる、	あ)下W 0がナバ当てあのつをナバ外用ふ下W 1	下)以k 2 11用ふつかてつ W 1がナバる、	以k 7 11該はっにもも11の以ろへ以k 2 あ)下W 0がナバ	
				0 6
				5 1
				5 1
				5 1

			不燃 閉半密 式	
置外浴 設室		置内浴 設室		
口出取ナバま外 のしり11でが	ま内 が	もな口出取ナバま外 のいのしり11でが		
1の以ろへ以k 2 ナバ外用ふ下W 1	下)W 2はっにもも11の以ろへ以k 2 以k 4てあのつをナバ外用ふ下W 1	下)W 2はっにもも11の以ろへ以k 2 以k 4てあのつをナバ外用ふ下W 1	下)以k 2 1 W 1が	
5 4.			注 5 4.	
5 4.			5 4.	

	もあ口出取ナバま外 のるのしり11でが		もな のい
つで以k 7 11該はっにもも11の以ろへ以k 2 あ)下W 0がナバ当てあのつをナバ外用ふ下W 1	下)以k 2 11用ふつかてつ W 1がナバる、	以k 7 11該はっにもも11の以ろへ以k 2 あ)下W 0がナバ当てあのつを	
	5 4.		
	5 4.		

		ま 内 が	
下) 以 k 2 用ふつかてつで以 k 7 該はつにもも の以ろへ以 k 2 W 1 がナバる、 、 あ下 W 0 がナバ当てあのつをナバ外用ふ下 W 1			下) 以 k 2 用ふつかて W 1 がナバる、 、

	屋外用		密閉式
はつにもも の以ろへ以 k 2 当てあのつをナバ外用ふ下 W 1	下) 以 k 2 用ふつかてつで以 k 7 該はつにもも の以ろへ以 k 2 W 1 がナバる、 、 あ下 W 0 がナバ当てあのつをナバ外用ふ下 W 1		
	0 3		
	5 4		注 2
	5 4		2

機 房 暖 風 温					
料燃体液 以不 外燃 式半 密閉	料燃体氣 以不 外燃 式密 閉半 密閉	も上 記の に 分 類 さ れ な い	料燃体液 不 燃	料燃体液 不 燃 以 外	
型流対制強 のすきに方を温 も出吹向前風	型流対制強				
下 W 0 えを k 2 以 k 2 以 k 7 超 W 6 下 W 6	以 k 1 下 W 9		以 k 3 下 W 9	以 k 3 下 W 9	下) 以 k 2 用ふつかてつで以 k 7 該 W 1 がナバる、 、 あ下 W 0 がナバ
0 0 1 0 0 1	5 4	0 6	0 5	0 6	
5 1 5 1	5 4	5 1	5	5 1	
1 注 0 0 1 0 5 1	0 6	0 6		5 1	
5 1 5 1	5 4	5 1	5	5 1	

の以続トダ 2 注ると c 1 てあのる用を風 1 注
場外型接ク… す m 5 はつにもす使道…

備設房厨 料燃体氣 以不 外燃 開放 式	も上 記の に 分 類 さ れ な い								
ろこルグろん型組 ・ん付リ・こ込		密閉式		不燃 式半 密閉	密閉式				
以 k 1 下 W 4		氣給強型 以 k 2 下 W 6	型排強 以 k 2 下 W 6	も出吹向周を温 のすきに方全風	のすきに方を温 も出吹向前風	氣給強型 以 k 2 下 W 6	型排強 以 k 2 下 W 6	も出吹向周を温 のすきに方全風	以 k 2 下 W 6
0 0 1	0 0 1	0 5	0 5	0 8	0 8	0 6	0 6	0 0 1	0 0 1
注 5 1	0 6	5	5	0 5 1	5	0 1	0 1	0 5 1	0 5 1
5 1	2 注 0 6					0 0 1	0 0 1	0 5 1	0 5 1
注 5 1	0 6	5	5	0 5 1	5	0 1	0 1	0 5 1	0 5 1

方は方の上本機注
の後又側方体器… るす m 0 1 てあ合
と c 0 はつに

器具用理調										固体燃料
料燃以不										
外燃式開放										
出がナバ										0 0 1
露ー										
口（）										
（）										
いペ隠が部熱加										2 注 0 5
いペ隠が部熱加										
いペ隠が部熱加										
いペ隠が部熱加										
付るこ										2 注 0 5
付るこ										
付るこ										
付るこ										
付るこ										2 注 0 5
付るこ										
付るこ										
付るこ										

すを距離方は方の上本機注
示離隔の後又側方体器

不燃式開放									
出がナバ									
下）									
（）									
（）									
（）									
（）									
（）									
（）									
（）									

いペ隠が部熱加										固体燃料
いペ隠が部熱加										
いペ隠が部熱加										
付るこ										1 0 0
付るこ										
付るこ										
付るこ										
付るこ										0
付るこ										
付るこ										
付るこ										

器用調電										移動液体	
機風電										固体燃料	不燃以外
機風電										不燃	不燃以外
風電										（）	
（）										（）	
（）										（）	
（）										（）	
（）										（）	
（）										（）	

別表第二(第五条、第二十条関係)

1 「気体燃料」、「液体燃料」及び「固体燃料」は、それぞれ、気体燃料を使用するもの、液体燃料を使用するもの及び固体燃料を使用するものをいう。

2 「不燃以外」欄は、対象火気設備等又は対象火気器具等から不燃材料以外の材料による仕上げ若しくはこれに類似する仕上げをした建築物等の部分又は可燃性の物品までの距離をいう。

3 「不燃」欄は、対象火気設備等又は対象火気器具等から不燃材料で有効に仕上げをした建築物等の部分又は防熱板までの距離をいう。

対象火気設備等又は対象火気器具等の種類

上方側前方後

備考

移動液体燃料

固体燃料

（）

（）

（）

（）

（）

るの態ん器
にのろ（こ
限も形こ

熱加導誘磁電が部全の分部ろんこ		のいもなで器理調式熱加導誘磁電が部一は又部									
下 W 3 3 たく口へ下 W 8 5 以 k り当 1 以 k		下 W 1 たく口へ下 W 8 4 以 k り当 1 以 k		下 W 2 超 W 1 たく口へ下 W 8 4 以 k えを k り当 1 以 k		下 W 3 超 W 2 以 k えを k					
2 注	0 1	2 注	1 注	0 1	2 注	0 1	1 注	5 1	2 注	0 1	1 注
2 注	0 1	2 注	1 注	0 1	2 注	0 1	1 注	5 1	2 注	0 1	1 注

示離ら外熱け合器式導電部（に隔方又の体機注をの周体るにい器式導電部（に
す。）の周体るのに調加磁分ん距のは側上器 2 す。かか発お場で調加磁分ん
を距かの発お場理熱誘がる離離後方本…ら外熱け合な理熱誘がる

式熱加導誘磁電が部全の分部ろんこ		のいもなで器理調式熱加導誘磁電が部一は又部全の分部ろんこ						燃不 るの態ん器式導電ン電ん電 にのろ（調加磁ジ気ろ氣 限も形こ理熱誘、レ、こ のもの器理調式			
下 W 3 3 たく口へ下 W 8 5 以 k り当 1 以 k		下 W 3 たく口へ下 W 8 4 以 k り当 1 以 k									
2 注	0 0	2 注	1 注	0 0	2 注	1 注	0 0	2 注	1 注	0 0	2 注
2 注	0 0	2 注	1 注	0 0	2 注	1 注	0 0	2 注	1 注	0 0	2 注

くをも式取天及付（壁 除のの付井び式取プト氣 外燃不			燃不 外燃不			燃不 外燃不			燃不 外燃不		燃不 外燃不	
型自然 対流	型全周 放射	型前方 放射	型自然 対流	型全周 放射	型前方 放射	もを電 の有熱 す装 る置	もを電 の有熱 す装 る置	もを電 の有熱 す装 る置	もを電 の有熱 す装 る置	もを電 の有熱 す装 る置	もを電 の有熱 す装 る置	もを電 の有熱 す装 る置
下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k	下 W 2 以 k
0 8	0 8	0 8	0 0 1	0 0 1	0 0 1	0 1	0 1	0 1	0 1	0 1	0 1	0 1
						注	注	注	注	注	注	注
			5 4	0 0 1	0 3	5 4	5 4	5 4	5 4	5 4	5 4	5 4
				5 4	0 0 1							
0	0 8	5 4	5 4	0 0 1	5 4	注	注	注	注	注	注	注

と0てに氣注
すcはあ口…
m1つ面排

考備
1 「不燃以外」欄は、対象火気設備等又は対
象火器具等から不燃材料以外の材料によ
る仕上げ若しくはこれに類似する仕上げを
した建築物等の部分又は可燃性の物品まで
の距離をいう。
2 「不燃」欄は、対象火気設備等又は対象火
器具等から不燃材料で有効に仕上げをし
た建築物等の部分又は防熱板までの距離を
いう。

器温電		機乾電				器乾電	
燃不 外燃不	外燃不 以燃不 防温度過 止装置異	燃不 外燃不	燃不 外燃不	燃不 外燃不	燃不 外燃不	燃不 外燃不	燃不 外燃不
もを有 する以 下	もを有 する以 下	もを有 する以 下	もを有 する以 下	もを有 する以 下	もを有 する以 下	もを有 する以 下	もを有 する以 下
W 0 0	W 0 5 4	W 3 1	W 3 5 4	W 3 1	W 3 5 4	W 1 0	W 1 5 4
		1 注	5 4	5 4	5 4	0	5 4
			2 注	0	5 4	0	5 4
			2 注	0	5 4	0	5 4
			2 注	0	5 4	0	5 4
		すc4つ面排注 るmてに氣2 と5はあ口…	すcてに器を排前注 るmはあ機有氣面1 と0つ器す口に…				